

# 電気の規制料金の審査を踏まえた対応について (調達効率化に向けたフォローアップ)

2026年5月13日(水)

第75回料金制度専門会合

事務局提出資料



電力・ガス取引監視等委員会  
Electricity and Gas Market Surveillance Commission

# 本日の御議論

- 2023年5月の電気の規制料金の変更認可に係る消費者庁との協議を踏まえ、**調達効率化**に向けて、2023～25年度を「集中改善期間」とし、大手電力7社に対して、**調達効率化に向けたロードマップ**（以下、単に「ロードマップ」という。）の**策定**を求めるとともに、**当委員会においてフォローアップ**を行うこととした。
- 前回、2025年11月に開催した第71回料金制度専門会合においては、**2025年秋のフォローアップ**として、「**ロードマップに織り込まれた効率化施策**」の**進捗状況を確認**するとともに、**2024年度実績コストを査定額や前年度実績と比較した際の増減要因の確認**を行った。
- 本日は、**2026年春のフォローアップ**として、当委員会事務局が消費者庁と共に行った**2025年度の各社の取組状況（個別施策の進捗）**についての**フォローアップの実施状況を御報告**させていただく。
- また、**次回2026年秋のフォローアップの進め方についても御確認**いただきたい。

# 1. フォローアップの方法

## 2. 事務局によるフォローアップの状況

## 3. 次回フォローアップの進め方

# フォローアップの方法

- 第55回料金制度専門会合での御審議のとおり、**ロードマップに織り込まれた各効率化施策の進捗状況等を確認**する。
- 以下のポイントに沿って、各社の取組に遅れが生じていないか等をヒアリングで確認した。

## 確認のポイント

### 進捗状況の確認

各社がロードマップに織り込んでいる各効率化施策について、遅れが生じていないか、期待した効果は発現しているかなどを確認した。

### 要因の確認

遅れが生じている施策や期待した効果が発現していない施策に関しては、その要因を確認した。  
なお、労務費の上昇や物価高の影響が出ているかも併せて確認した。

### 対応策の確認

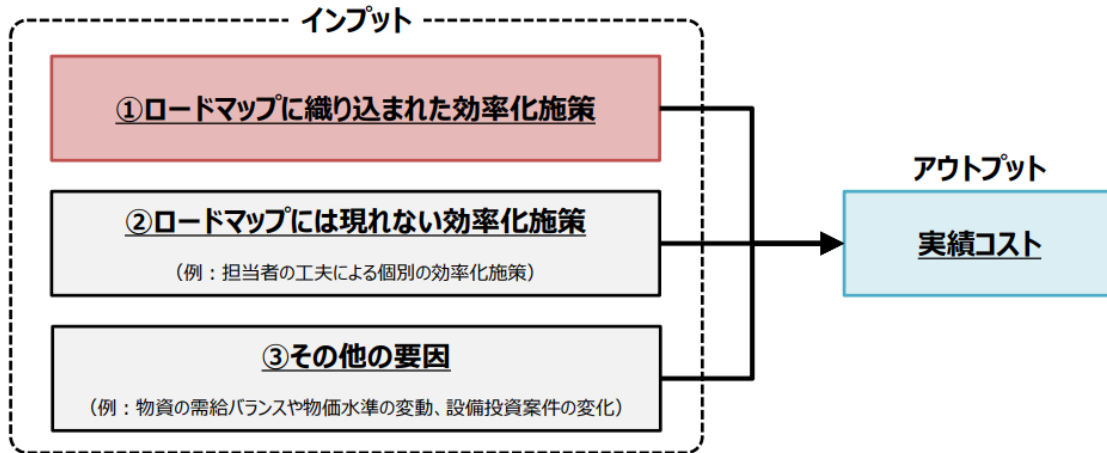
遅れが生じている施策や期待した効果が発現していない施策に関して、適切に対応策を講じているかを確認した。

# (参考) 第55回料金制度専門会合資料

第55回料金制度専門会合資料3より抜粋・一部加工

## 論点①：フォローアップ方法に係る論点（1/3）

- 電気料金は国民生活に大きな影響を与えるものであるため、各事業者が調達効率化に取り組むことは重要である。また、調達効率化に取り組むに当たっては、先般の電気の規制料金の審査を踏まえたコスト水準を達成することに満足せず、更なる深掘りを目指すことも重要である。
- その上で、調達効率化の取組状況についてフォローアップを行っていく際には、何らかの実績コストの推移を確認していくことが考えられるところ、「ロードマップに織り込まれた効率化施策」と、アウトプットとしての「実績コスト」との関係は、下図のように表すことが出来ると考えられる。



20

## 論点①：フォローアップ方法に係る論点（2/3）

- 上記のとおり、「ロードマップに織り込まれた効率化施策」は、実績コストに係るインプットの一部であるため、これらの効率化施策による効果を積算したとしても、実績コストとは一致しない。
- また、「ロードマップに織り込まれた効率化施策」の中には、例えば、「上流購買」のように、大きな効果が期待されるものの、コスト低減に係る効果を、定量化することが困難な施策も存在する。
- そのため、「ロードマップに織り込まれた効率化施策」を、「コスト削減目標」といった統一的な指標で定量化し、それを積算する方法によって、実績コストと厳密に比較することは困難である。  
(※なお、統一的な指標に拘った場合に、当該指標の改善に直接貢献しない取組が軽視されるなど、効果的な効率化施策が後回しになるといった弊害があることにも留意が必要である。)
- **一方で、ロードマップの策定に当たっては、短期的な取組だけでなく、中期的な取組を含め、聖域無く検討することを求めたところであり、「ロードマップに織り込まれた効率化施策」は、実績コストに大きな影響を与えるものである。**
- これを踏まえると、「ロードマップに織り込まれた効率化施策」の進捗状況を確認することで、実績コストの効率化に大きく寄与すると考えられる。そのため、各事業者において、それぞれの効率化施策の特性に応じて、進捗状況を確認するための指標を設定しつつ、当該指標の達成状況を当委員会事務局でフォローアップすることとしてはどうか。
- また、実績コストの推移もあわせて確認することで、「ロードマップに織り込まれた効率化施策」が効果を生んでいるか推定するための裏付けとなると考えられるため、実績コストの推移についても、今後のフォローアップで確認することとしてはどうか。

21

1. フォローアップの方法

**2. 事務局によるフォローアップの状況**

3. 次回フォローアップの進め方

# 各社の効率化施策の進捗

- 2025年度に行った効率化施策の取組状況について、**当委員会事務局及び消費者庁から各社に対するヒアリングを実施**した。
- その結果、全ての事業者において、自ら作成したロードマップに基づき、**効率化施策を概ね着実に実施している状況**であることを確認した。
- なお、**昨今の物価上昇や労務費の高騰は、電力業界でも影響を大きく受けているものの、新規取引先の開拓、仕様や量の工夫等により、効率化施策の取組の遂行自体には影響を与えていない**ことを確認した。
- 一方で、**技術的な理由等により、中止・変更を余儀なくした施策も確認**している。遅れが生じている施策や期待した効果が発現していない施策に関しては、要因や対応策の聞き取りも行った。結果、**いずれもやむを得ない要因であることを確認**しており、また、引き続き目標を達成するために、**遅れを取り戻すための対応策の実施あるいは検討を進めた**ことを確認している。

# 当委員会事務局による第6回ヒアリングの実施状況

- ヒアリング（消費者庁も参画）の実施状況は以下のとおり。ロードマップに記載した個別施策の進捗状況や計画変更の有無などを個別に確認した。

対象事業者	実施日	確認結果概要
北海道電力	4月21日	<ul style="list-style-type: none"> <li>概ね計画通り又は計画以上の進捗を確認した。</li> <li>計画していた既設メーカー以外からの調達が達成されなかった施策があったが、品質保証的な理由によるやむを得ないものであり、当該施策については別の観点からの費用低減が検討されたことを確認した。</li> </ul>
四国電力	4月22日	<ul style="list-style-type: none"> <li>概ね計画通りの進捗を確認した。</li> <li>計画から遅延した施策があったが、部品調達の納期遅れなどによるやむを得ないものであり、代わりに他の取組の導入が検討されたことを確認した。</li> </ul>
沖縄電力	4月22日	<ul style="list-style-type: none"> <li>概ね計画通りの進捗を確認した。また、ロードマップ外の取組についても進捗を確認した。</li> <li>物価高等の影響はあったものの、施策の推進自体に与える影響は軽微であったことを確認した。</li> </ul>
北陸電力	4月23日	<ul style="list-style-type: none"> <li>概ね計画通り又は計画以上の進捗を確認した。</li> <li>計画から遅延した施策があったが、技術的な理由によるやむを得ないものであり、遅延は生じるものの、見込まれる効果は計画よりも大きくなる予定であることを確認した。</li> </ul>
東京電力EP	4月24日	<ul style="list-style-type: none"> <li>概ね計画通り又は計画以上の進捗を確認した。</li> <li>計画から遅延した施策があったが、更なるコスト削減を追求したことにより検討に時間を要したやむを得ないものであり、遅延は生じるものの、成果は計画通りに出る見込みであることを確認した。</li> </ul>
東北電力	4月24日	<ul style="list-style-type: none"> <li>計画の一部について中止や延期があったが、検討した結果、汎用化が困難であった等の技術的な理由によるやむを得ないものであることを確認した。また、計画にしたがって取組を進めているものがあることも確認した。</li> <li>さらに、ロードマップ外の施策なども含めて、全社的に効率化に取り組んでいることも確認した。</li> </ul>
中国電力	4月27日	<ul style="list-style-type: none"> <li>概ね計画通り又は計画以上の進捗を確認した。</li> <li>物価高等の影響はあったものの、代わりに上流購買の拡大や工法の見直し等も含めて対応したことを確認した。</li> </ul>

## 【参考】当委員会事務局による第1回ヒアリングの実施状況

第53回料金制度専門会合  
資料3を一部加工

- 調達効率化に向けたロードマップの策定に当たり、大手電力7社に対して行った**当委員会事務局によるヒアリング（消費者庁も参画）の実施状況**は以下のとおり。
- ヒアリングでは、ロードマップの策定方針などを個別に聴取し、その後、意見交換を実施した。

対象事業者	実施日	意見交換を実施した事項（例）
全電力共通	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 検討テーマの選定理由</li> <li>・ 有識者ヒアを踏まえて検討を深めることが可能と考えられる事項</li> <li>・ ロードマップで目指すコスト削減の目標設定の考え方</li> <li>・ コスト効率化の取組に関する情報提供のあり方</li> </ul>
東北電力	12月21日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 調達改善の数値に関する事実関係</li> <li>・ 資材部と技術主管部との役割分担</li> </ul>
沖縄電力	12月21日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 申請原価の数値に関する事実関係</li> <li>・ 補修計画の策定プロセス</li> </ul>
中国電力	12月21日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 競争発注の拡大に取り組むことを考えている分野</li> <li>・ 資材部門と技術主管箇所との役割分担</li> </ul>
東京電力EP	12月21日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コスト効率化の取組内容に関する事実関係</li> <li>・ 発注方式に関する事実関係</li> </ul>
四国電力	12月22日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 調達ソリューションチームの体制等の事実関係</li> <li>・ サプライヤーの廃業や長納期化が顕在化しつつあることの具体例</li> </ul>
北陸電力	12月25日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 既存の取組で得られた課題、水平展開が可能な内容</li> <li>・ 予算策定プロセスや予算管理体制等に関する事実関係</li> </ul>
北海道電力	12月26日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ これまでに外部知見・有識者の助言を得て進めた案件の成果や課題</li> <li>・ カイゼンの取組事例に関する事実関係</li> </ul>

## 【参考】当委員会事務局による第2回ヒアリングの実施状況

第55回料金制度専門会合  
資料3を一部加工

- 前回会合（第53回）の議論を踏まえ、大手電力7社に対して、**当委員会事務局による第2回ヒアリング（消費者庁も参画）を実施**したところ、実施状況は以下のとおり。
- なお、ヒアリングに先立ち、当委員会事務局から各事業者に対して、「**電気の規制料金の審査を踏まえたコスト水準を達成することに満足せず、更なる深掘りを目指す**」旨をロードマップに記載するよう求め、ヒアリングにおいて、当該内容が各事業者の資料に追記されていることを確認した。

対象事業者	実施日	意見交換を実施した事項（例）
全電力共通	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>「審査を踏まえたコスト水準を達成することに満足せず、更なる深掘りを目指す」旨の確認</li> <li>個別施策のコスト削減要因・スケジュール目標</li> </ul>
東北電力	3月19日	<ul style="list-style-type: none"> <li>2025年度における想定効率化額の内訳における新規施策の割合</li> <li>発注の集約・均平化に関する懸念の有無</li> </ul>
北海道電力	3月21日	<ul style="list-style-type: none"> <li>申請原価と補正原価の事実関係</li> <li>個別施策に関して想定される効果</li> </ul>
北陸電力	3月22日	<ul style="list-style-type: none"> <li>申請原価と効率化額の事実関係</li> <li>コスト効率化の取組内容に関する数値の事実関係</li> </ul>
中国電力	3月25日	<ul style="list-style-type: none"> <li>4つのアプローチに対する具体手法（リバースエンジニアリング等）に関する内容の確認</li> <li>個別施策の規模感の内訳</li> </ul>
東京電力EP	3月25日	<ul style="list-style-type: none"> <li>バックオフィス業務に関する施策内容の確認</li> <li>上流購買に係るこれまでの取組</li> </ul>
四国電力	3月25日	<ul style="list-style-type: none"> <li>効率化施策に対する考え方</li> <li>個別施策の取組内容</li> </ul>
沖縄電力	3月26日	<ul style="list-style-type: none"> <li>コスト効率化の取組内容に関する数値の事実関係</li> <li>現在の取組に係る進捗状況</li> </ul>

## 【参考】当委員会事務局による第3回ヒアリングの実施状況

- 調達効率化に向けたロードマップの進捗状況の確認などに当たり、大手電力7社に対して行った**当委員会事務局によるヒアリング（消費者庁も参画）の実施状況**は以下のとおり。
- ヒアリングでは、対象費目の実績コストの確認とあわせてロードマップに記載した個別施策の状況などを個別に聴取し、意見交換を実施した。

対象事業者	実施日	意見交換を実施した事項（例）
全電力共通	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ロードマップに盛り込まれた効率化施策の進捗</li> <li>・ フォローアップ対象費目の2023年度実績コストと査定額との比較</li> </ul>
東北電力	10月29日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 調達施策による価格低減が反映される費目等の確認</li> <li>・ 損害保険の契約に係る事実関係の確認</li> </ul>
東京電力EP	10月30日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 効率化の深掘り額に寄与する要因の確認</li> </ul>
中国電力	10月30日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 個別施策に係る事実関係の確認</li> </ul>
北陸電力	10月30日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 数字の対応関係の確認</li> <li>・ 効率化の取組のスケジュールと効果の関係</li> </ul>
四国電力	10月31日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2023年度に効果が現れている効率化の取組</li> </ul>
北海道電力	10月31日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 個別施策に係る事実関係の確認</li> </ul>
沖縄電力	10月31日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 数字の対応関係の確認</li> <li>・ 個別施策に係る事実関係の確認</li> </ul>

## 【参考】当委員会事務局による第4回ヒアリングの実施状況

- 調達効率化に向けたロードマップの進捗状況の確認などに当たり、大手電力7社に対して行った**当委員会事務局によるヒアリング（消費者庁も参画）の実施状況**は以下のとおり。
- ヒアリングでは、ロードマップに記載した個別施策の状況などを個別に聴取し、意見交換を実施した。

対象事業者	実施日	意見交換を実施した事項（例）
全電力共通	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 個別施策の進捗状況</li> <li>・ 昨今の物価上昇や労務費高騰、人手不足等が効率化施策に及ぼす影響</li> <li>・ 遅れが出ている、あるいは計画変更が必要となった施策の有無とそれに対する対応</li> </ul>
東京電力EP	5月20日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ バックオフィス業務に関する追加施策の検討状況</li> </ul>
中国電力	5月20日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上流購買に関する施策の事実関係</li> </ul>
北陸電力	5月20日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ サードパーティの活用や設備点検の合理化等に関する施策の進捗状況</li> </ul>
東北電力	5月21日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 効率化施策における工事等の概要</li> </ul>
四国電力	5月21日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 効率化施策の深掘りに向けた体制整備の事実関係</li> </ul>
北海道電力	5月22日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事務業務委託に関する施策の事実関係</li> </ul>
沖縄電力	5月22日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ VE提案の活用促進に関する施策の事実関係</li> </ul>

## 【参考】当委員会事務局による第5回ヒアリングの実施状況

- 調達効率化に向けたロードマップの進捗状況の確認などに当たり、大手電力7社に対して行った**当委員会事務局によるヒアリング（消費者庁も参画）の実施状況**は以下のとおり。
- ヒアリングでは、対象費目の実績コストの確認とあわせてロードマップに記載した個別施策の状況などを個別に聴取し、意見交換を実施した。

対象事業者	実施日	意見交換を実施した事項（例）
全電力共通	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ロードマップに盛り込まれた効率化施策の進捗</li> <li>・ フォローアップ対象費目の2024年度実績コストと査定額との比較</li> <li>・ 燃料費・購入電力料の低減や最適化のための取組</li> <li>・ 総原価と認可原価との比較</li> </ul>
東京電力EP	10月21日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 委託費の契約に係る事実関係の確認、個別施策の進捗確認</li> </ul>
中国電力	10月21日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 個別施策に係る事実関係の確認</li> </ul>
四国電力	10月21日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 数字の対応関係の確認、個別施策の進捗確認</li> </ul>
東北電力	10月23日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 個別施策に係る事実関係の確認</li> </ul>
沖縄電力	10月23日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 効率化目標額に対応する個別施策の進捗確認</li> </ul>
北海道電力	10月24日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 効率化目標額に係る数字の対応関係の確認、個別施策の進捗確認</li> </ul>
北陸電力	10月24日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2024年度に効果が現れている効率化の取組、2025年度の変更点</li> </ul>

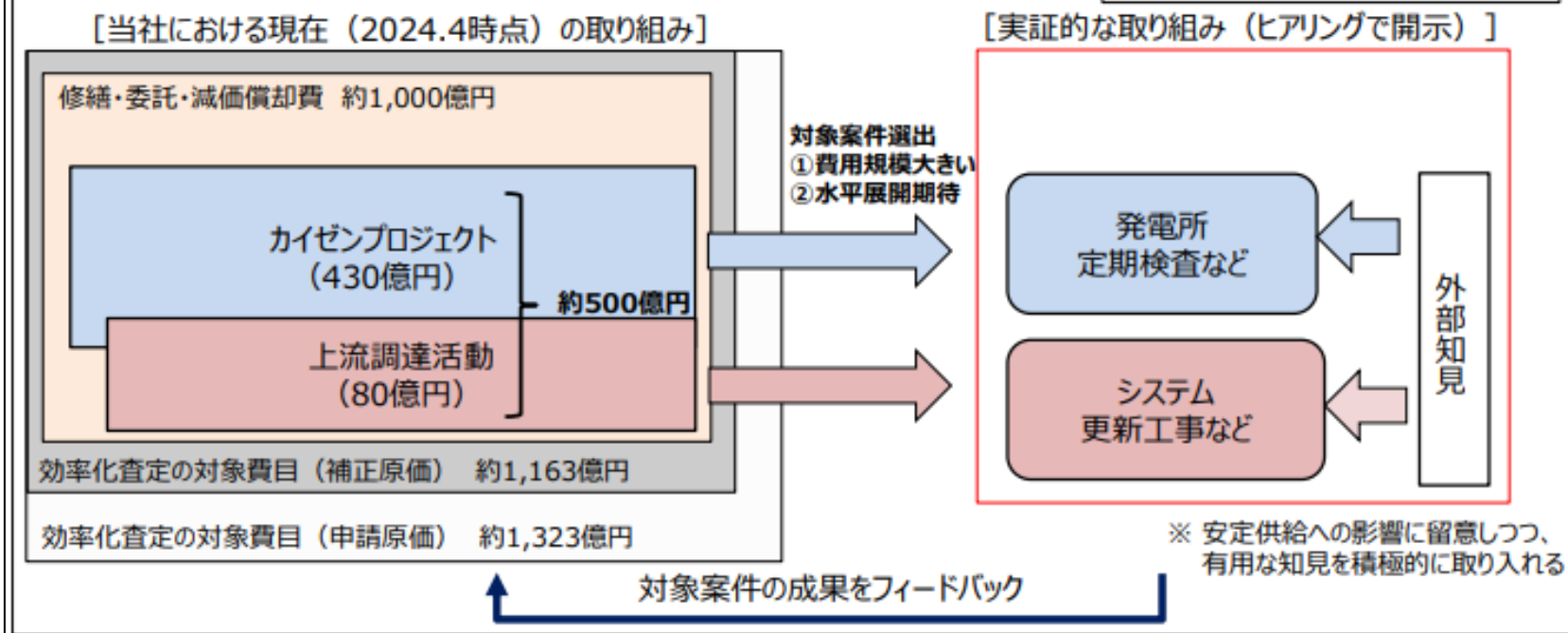
# (参考①) 北海道電力株式会社

## 1. 「調達改善に関するフォローアップ」の取り組み方針（振り返り）

1

- 2024年4月の料金制度専門会合において、当社は以下の内容を効率化に向けたロードマップとしてお示しました。
  - 2023年6月の電気料金見直しにおける効率化査定の対象費目の合計（補正原価）1,163億円/年に対し、「カイゼン・上流調達活動」により総額約500億円/年の案件の効率化に取り組む
  - 上記案件の中から費用規模の大きい案件や水平展開が見込まれる案件を選定し、「調達改善に関するフォローアップ」を通じて、効率化の取り組みを強化

第55回 料金制度専門会合 資料3-1より抜粋



## 2. ロードマップに基づく2025年度の取り組み状況について

### (1) カイゼン

2

- 当社は、**2016年度に社長を委員長とする「経営基盤強化推進委員会」を設置し、足下のみならず中長期を見据え、効率化・コスト低減策を強力に推進することとし、抜本的な業務効率化・業務変革を目指した「トヨタ式カイゼン（以下、「カイゼン」）」**に向けた取り組みを進めています。
- カイゼンでは、**業務プロセスを詳細に観察・分析し、業務・工事内容を深く把握（「手の内化」）**することで抽出できたムダを徹底的に排除（なくす、減らす、変える）するとともに、**問題点を改善**することによって、抜本的な効率化・費用低減を図っており、**2025年度の進捗状況はフォローアップ対象として選定した件名を含め、計画通りに進捗しています。**

#### カイゼンにおける課題および取り組み内容

課題	当社の取り組み
「手の内化」スキルの強化と、技術力・専門性の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 外部講師（カイゼン有識者）の招聘</li> <li>※ 導入当初からの取り組み</li> </ul>
従業員へのカイゼン意義のさらなる浸透	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 社内研修会の充実</li> <li>✓ 人事評価項目への「業務改革・改善に向けた姿勢・成果」の追加</li> </ul>
職場単位におけるカイゼン活動の自走化（本店専門部署による推進からの進化）	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 職場単位でカイゼンプロジェクトを推進できる中核人材を増やす</li> </ul>

#### 対象件名の概要・成果

<ul style="list-style-type: none"> <li>●● 発電所 土砂浚渫作業</li> </ul>
<p>カイゼンの視点による土砂の排出方法や実施時期の見直しなどを行い効率化効果を確認。他の発電所にも水平展開を実施</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>●● 発電所 定期検査</li> </ul>
<p>カイゼン手法に則った検討を行ったことなどにより点検周期の延伸や費用低減を実現</p>
<p>事務業務委託</p>
<p>カイゼン活動による業務プロセス見直しの結果、一部業務の集約・廃止等を行い委託費等を低減</p>

## 2. ロードマップに基づく2025年度の取り組み状況について

### (2) 上流調達活動

3

- 当社は、**2012年度に資機材調達部門と工事主管部門の役員等で構成される「調達検討委員会」を設置し、資機材調達コスト低減に向けた調達戦略の策定や価格交渉力の強化、効果的な発注方式の検討**などの取り組みを進めて参りました。
- ロードマップではさらなるコスト低減のため、**工事計画策定段階から工事主管部門と資機材調達部門が一体となった上流調達活動を推進すること**としており、**2025年度の進捗状況はフォローアップ対象として選定した件名を含め、概ね計画通りに進捗しています。**

#### 上流調達活動における課題および取り組み内容

課題	当社の取り組み
既設メーカー品からの切り替えの拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 設備更新時等において、メーカー品から汎用品への切り替えを推進</li> <li>✓ 既設メーカーに頼らざるを得ない特殊品は、材工分離を推進</li> </ul>
価格交渉力のさらなる向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 工事主管部との共同で現地現物を確認して、カイゼン活動することで、材料・機器製造や工事に係わる価格の妥当性を把握する（「価格のモノサシ」を磨く）</li> <li>✓ 工事計画策定段階での新規取引先の開拓によって発注方式の選択肢拡大を図る</li> </ul>
案件に応じた発注方式の最適化	
地域内サプライヤー数が乏しいことによる調達コスト下方硬直化に対する施策の展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ グループ会社やメーカー等の発注先を、カイゼン活動のパートナー企業として指名（特命）し、上流調達活動を展開する</li> </ul>

#### 対象件名の概要・成果

●●発電所 管理システム更新	パートナーの道内メーカーと協働して、費用構造の見える化や価格水準に対するモノサシ作りを行い、システム発注費用を低減
●●発電所 給水加熱器取替	工事計画策定の初期段階から工事範囲の縮小や既設メーカー品からの切替等に取り組んだことで工事費用を低減
●●発電所 脱硝装置化学触媒取替	当初計画していた費用低減方策からは変更したが、発注断面の価格低減に切り替えることで最大限の効率化を実現
●●発電所 遮断器改良工事	工事計画策定の初期段階から上流調達活動を実施し、従来メーカーからの一部切替や材工分離を推進しコスト低減を実現

# (参考②) 東北電力株式会社

## 1. 「調達効率化に向けたロードマップ」の進捗状況（2025年度分）

調達効率化に向けた  
ロードマップ

4

- 「調達効率化に向けたロードマップ」に掲げた施策のうち、**2025年度においては4施策を実行**しました。
- なお、「買い方」に係る施策は実績値が0件となっているものの、成果の計上時期が工事延伸により後年に繰り延べされているもの等が含まれております。また、「買い方」の中心的な役割を担うEST（エンジニアリングサポートチーム）のコスト変革活動については、コスト基準作成等の施策は実現に至りませんでした。本ロードマップに計上されていない施策も過年度より実施しており、着実に成果をあげております。この成果につきましては「フォローアップ対象費目に係る効率化」へ反映しております。

### 【2025年度におけるロードマップの取り組み状況】

	計画値	実績値	差異要因
「買い方」	11件	0件	<ul style="list-style-type: none"> <li>工期変更等による翌年度以降への延伸 ▲3件</li> <li>施策取りやめ ▲8件</li> </ul> [主な理由] 価格交渉力強化のためにコスト基準の作成を志向したが、工事内容が多様であり汎用的な基準作成に至らなかった 等
「買うモノ」	4件*	4件	<ul style="list-style-type: none"> <li>計画件名どおり実施</li> </ul>
「買う量」	0件	0件	-
「買う量」	0件	0件	-
「買う量」	0件	0件	-
「買う量」	0件	0件	-

\*2024年度に実施した施策の検収待ち1件を含む

# 1. (1) 「調達効率化に向けたロードマップ」の進捗状況

調達効率化に向けた  
ロードマップ

5

- 「調達効率化に向けたロードマップ」に掲げた施策のうち、2025年度は以下の4施策を実施しており、工事範囲の見直しや、発電設備部品の調達先見直し等の取り組みにより、価格低減を図っております。

切り口	施策名	施策概要
「買うモノ」 を変える	原町火力発電所 1号機 排煙脱硫装置内吸収塔循環ポンプ出入口配管のサードパーティー化	吸収塔循環ポンプ出入口配管の調達をサードパーティー化することにより、修繕費用削減を図った。
	女川原子力発電所 1号機 機械設備配管肉厚測定点検の仕様見直し	配管肉厚測定に関する管理ルールの見直しを行い、点検対象箇所を削減することにより価格低減を図った。
	新潟火力発電所 第5号系列制御装置および計算機の延命化	新潟火力発電所第5号系列の制御装置および計算機については、2025年度での計画停止にあわせた一括更新を予定していたが、メーカーの知見等も踏まえて最低限必要となる修理範囲を見定めた結果、本設備は3年後の次回点検時までの延命化が可能と判断したため、2025年度は必要最小限の部品修理およびサードパーティーでの工場オーバーホール点検を実施することで、コスト低減を図った。
	東新潟火力発電所 3・4号系列プラント起動用補助蒸気設備設置工事の最適化	東新潟火力発電所 3・4号系列の起動用補助蒸気は、既設 1・2号機からの供給を前提とした系統であったが、今後の 1・2号機の廃止を見据え 3・4号系列が独立して起動できるよう、所内ボイラ新設を検討。 この際、当初の設計思想を踏まえるため既設メーカーによる一括工事が基本であるところ、効率化を実現するため、ユニット設計思想と関わる所内ボイラの設計については既設メーカーで実施しつつ、一部資材について新たに競争発注により調達したほか、一部の請負工事も協力会社で実施することによりコスト低減を図った。

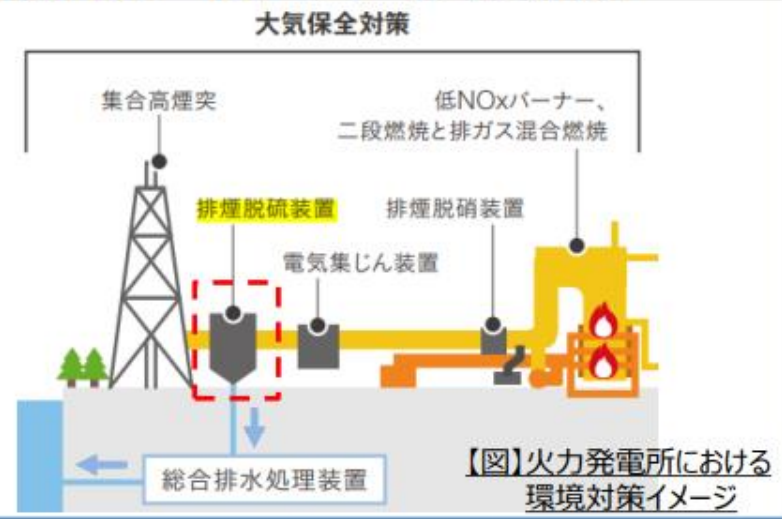


上記取り組みのうち2件の施策（太枠部分）について、次頁で紹介

# 1. (2) 「調達効率化に向けたロードマップ」の進捗状況－具体例

## 原町火力発電所 1号機 排煙脱硫装置内吸収塔循環ポンプ出入口配管のサードパーティー化 【修繕費】

- 排ガス中の硫黄酸化物を除去する排煙脱硫装置において、排煙処理に適している吸収剤（石灰石）を循環させるポンプの出入口配管の経年劣化が顕著であったため、修理を計画しておりました。
- 従来は、部材の調達について既設メーカーから調達しておりましたが、本修理については部材の材質や寸法等の仕様を当社で指定し、サードパーティー（第三者品）からの調達による効率化が期待できると判断し、仕様および調達先の精査を行いました。
- 仕様および調達先精査の結果、サードパーティーからも同等のスペックで調達することが可能な見込みを得たため、サードパーティーへの部材発注を行うことでコストを削減することができました。



## 女川原子力発電所 1号機 機械設備配管肉厚測定点検の仕様見直し 【修繕費】

- 原子力発電所内における設備配管は、時間の経過とともに徐々に摩耗・腐食していく（減肉）ことから、配管の厚さ（肉厚）を適切に保つための管理ルールを定めております。
- 管理ルールは国内規格の要求事項に保守的な観点を加えて運用しておりますが、女川原子力発電所1号機については、廃止措置の進展を踏まえ、過去の測定実績に基づいて安全性に問題がないと判断したうえで、国内規格に準拠する形で点検する管理ルールに見直しました。
- この見直しにより、点検箇所を数百箇所から数十箇所に削減を行っております。



【写真】配管減肉に係る検査の様子

1. (3) 「調達効率化に向けたロードマップ」の取り組み状況（2025年度分）

フォローアップ対象費目  
に係る効率化

8

- ・ 前頁のロードマップに基づく取り組みを含め、当社が2013年から設置している「調達改革委員会」等において、工事仕様や対象範囲の見直し、点検周期の延伸化、教育・研究等の厳選実施、撤去工事における工期・工法の見直しなどに取り組んでおります。
- ・ これらにより、フォローアップ対象費目に係る全社的な費用削減を図っております。

【2025年度におけるフォローアップ対象費目低減に向けた主な取り組み】

費 目		主な取り組み内容
修繕費		・ 点検項目の精査 ・ 点検周期見直し
減価償却費		・ 競争環境の醸成 ・ 競争発注の拡大 ・ メーカー発注を取りやめ内製化
上記費目ほか	消耗品費	・ 事務用品，新聞・図書雑誌の購入数量削減
	委託費	・ 仕様，実施数量等の見直し
	養成費	・ 教育の厳選実施
	研究費	・ 研究の厳選実施
	固定資産除却費	・ 撤去工事における工期・工法の見直し

## 2. 2025年度の概括的評価および今後の取り組みについて

10

### <2025年度の概括的評価および今後の取り組み>

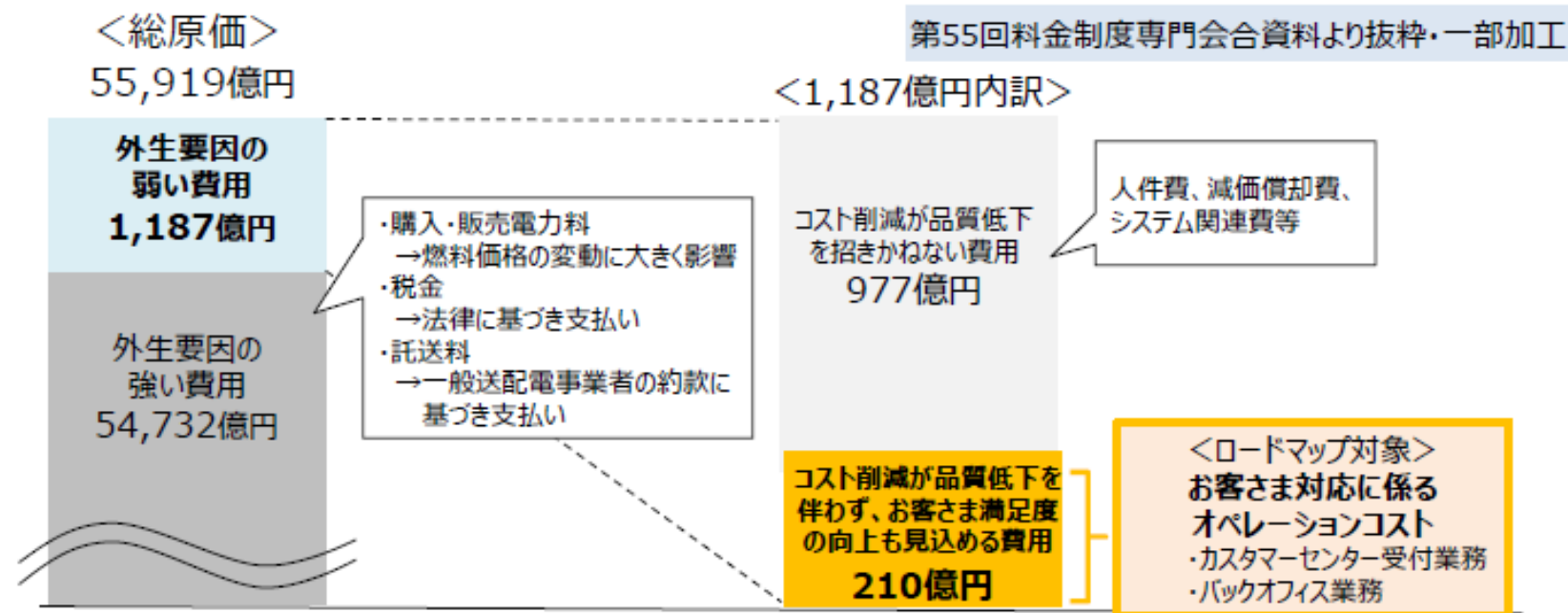
- 「調達効率化に向けたロードマップ」に係る2025年度の取り組みでは、「買い方」の施策は工期変更等による翌年度以降への延伸や施策取りやめにより計画未達となったものの、**「買うモノ」の施策は当初計画どおり実施することができました。**
- また、2025年度は、調達価格低減等のため社内に設置した『調達改革委員会』の第5期（2025～2027年度）活動の開始年度であり、物価上昇等の影響が続く中においても、「フォローアップ対象費目」も含めたより広範な視点で全社的に効率化を推進すべく、各種検討・施策に取り組みました。
- 具体的には、各主管部門と資材部門がWGを組成し、上流工程から連携することで案件情報の早期捕捉に努め、技術面・調達面など多面的な視点から効率化施策を検討したほか、新規取引先の積極的開拓などに取り組みました。
- 一方、過年度から続く**資材価格や労務費等の上昇への対応や、将来にわたる持続可能な施工力の確保も重要な課題**と認識しております。2026年度以降も適正な取引価格で契約を行うことを前提に、工期・納期設定等について取引先と十分に協議することで施工力の確保に努め、相互信頼関係を構築しながら効率化を着実に進めるとともに、**新技術の進展や追加的な知見も適宜取り込みながら、中長期的に査定額を超える効率化の深掘りを目指し、取り組みを展開してまいります。**

# (参考③) 東京電力EP株式会社

## 1. 当社のロードマップ策定の対象範囲について

2

- 当社が2023年6月に実施した低圧規制料金の総原価年平均55,919億円には、購入電力料の削減（高効率火力からの調達拡大による可変費削減等）や調達効率化（競争発注の拡大等）を含め、全方位での経営効率化を最大限織り込んでおります。
- 今後、更なる経営効率化の一環としてロードマップを策定するにあたり、外生要因の弱い費用（1,187億円）を対象とし、そのうちデジタル技術活用により業務設計を見直すことで、コスト削減が品質低下を伴わず、お客さま満足度の向上も見込める費用（210億円）に着目しました。
- 具体的には、カスタマーセンター受付業務や、バックオフィス業務等のお客さま対応に係るオペレーションコストを対象にロードマップを作成しました。



## 2. オペレーションコスト削減

3

- デジタル技術の活用により①**受付業務の高度化**、および②**バックオフィス業務の自動化**について、以下のとおり取り組むことをロードマップとして掲げました。
- これにより、「**オペレーションコストの削減**」だけでなく「**お客さまの利便性や業務処理の正確性の向上**」を同時に図ってまいりました。
- 実績状況を踏まえ、2024年度には追加施策として、業務工程の見直しやシステム改良等を実施し、2025年度も2024年度の取組を継続しました。

第55回料金制度専門会合資料より抜粋・一部加工

	項目	取組内容	2023	2024	2025
① 受付業務の高度化	Webチャネルへのリーチを容易化	視覚的に用件選択ができる ビジュアルIVR※1	導入	改良	
		検索ワードとヒット率向上の仕組み構築※2		導入	追加施策 実施
	Web手続きの利便性向上	チャットによるサポート機能	導入	改良	
		申込みフォーム入力補助機能の構築		導入見送り	改良
		切り替え時プラン選択画面の変更※3			改修
Webでの受付用件拡充	Web申込範囲拡大		随時拡大		
② バックオフィス業務 の自動化	工程管理や判断業務の自動化等	特定の用件を対象に処理の自動化を図るための業務再構築および自動化の実装	導入		
		2023年度の取組を踏まえて、他の用件に水平展開		水平展開	
		業務工程の見直しと自動化等※3		随時拡大	
		お客さま宛帳票等のコスト削減※3			展開
		業務システム改良※3		改良	改良

### 3. ロードマップの中長期な目標額

4

- 各施策をこれまでの3年間（2023～2025年度）で集中的に実施し、原価を認可水準から更に深掘ることを目指しました。
- また、施策毎に、定量的に効果測定が可能な指標を設定することに加え、経営計画の中でKPIを設定するなど、きめ細やかな進捗管理を行ってまいりました。

第55回料金制度専門会合資料より抜粋・一部加工

	取組の内容	効果測定方法	施策による効果の累計		
			2023年度	2024年度	2025年度
1 受付業務の高度化	<ul style="list-style-type: none"> <li>• Webチャネルへのリーチを容易化</li> <li>• Web手続きの利便性向上</li> <li>• Webの受付用件拡充</li> </ul>	Webチャネル利用率※	+2%	+8%	+13%
2 バックオフィス業務の自動化	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 工程管理や判断業務の自動化</li> </ul>	削減人工	▲40人工分	▲250人工分	▲250人工分

※ チャット・その他のデジタルチャネルを含む

## 4. ロードマップに基づく2025年度の取組結果

5

- 受付業務の高度化は、お客さまニーズに合わせてWeb導線の改修や利便性向上を行い、Webチャネル利用率が向上したものの、更なるコスト削減を追求した結果、取組内容の検討に時間を要し、重要なWeb施策の展開時期が後倒しとなりました。加えて、CX向上の観点から音声ガイダンスの表現を見直したことで電話での問い合わせが増加したことから、実績は+7%となりました。2026年度以降は、後倒しとなった施策を確実に展開するとともに、引き続きお客さま目線に立った最適な電話とWebのチャネルバランスの実現に向け、受付業務の更なる高度化を目指してまいります。
- バックオフィス業務の自動化は、電気使用の開始手続き業務に導入し、業務の効率化を進めました。加えて、追加施策として、2024年度に業務工程の見直しやシステム改良等を実施し、2025年度においてもこれらの取組を継続した結果、2025年度は目標を上回る▲270人工を達成いたしました。

	取組の内容	効果測定方法	施策による効果の累計	
			2025年度 (目標)	2025年度 (実績)
1 受付業務の高度化	<ul style="list-style-type: none"> <li>Webチャネルへのリーチを容易化</li> <li>Web手続きの利便性向上</li> <li>Webの受付用件拡充</li> </ul>	Webチャネル 利用率	+13%	+7%
	<b>評価</b> 更なるコスト削減を追求したことによるWeb施策の展開時期の後倒し等により、目標は未達となりました。2026年度は当該施策の確実な実施に加え、Web導線の改修や利便性向上を通じ受付業務の更なる高度化を目指します。			
2 バックオフィス業務 の自動化	<ul style="list-style-type: none"> <li>工程管理や判断業務の自動化</li> </ul>	削減人工	▲250人工分	▲270人工
	<b>評価</b> 当初予定していたメイン施策のみでは十分な効率化が達成できなかったことから、2025年度はバックオフィス業務の追加施策を検討・展開したことで目標を達成いたしました。			

# (参考④) 北陸電力株式会社

## 1. 上流購買の推進による資材調達価格の低減

2

- ・ 調達効率化に向けたロードマップにおいては、1億円超の工事件名を対象（資材発注額の30%程度）に上流購買の実施を検討する計画を作成しました。
- ・ なお、特に上流購買の効果が期待できる火力分野において、2024年度より上流購買実施の検討対象を、1千万円超の工事件名まで拡大しており、2025年度も継続実施しています。（資材発注額の50%程度）
- ・ 引き続き、これまでの取組みを着実に実施するとともに、更なる調達価格低減に取り組んでいきます。

### <計画(2023~2025平均)>

<b>検討対象</b>
✓ 1億円超の工事件名
<b>検討範囲</b>
✓ 資材発注額の30%程度



### <実績(2025)>

<b>検討対象</b>
✓ 1億円超の工事件名（火力分野は1千万円超）
<b>検討範囲</b>
✓ 資材発注額の50%程度（3か年単純平均：44%程度）

施策	内容
既設メーカー代替取引先(サードパーティ)の活用	・既設設備を納入・施工したメーカー以外の取引先を発掘・採用し、既設メーカーと競争の上、発注
VE提案型競争	・設備の機能を低下させずに価格低減を可能とする技術提案(VE提案)の提出を取引先に求め、設計仕様等に反映
まとめ発注	・同種の物品または工事をまとめて発注し、スケールメリットを享受
分離発注	・特命発注の一部を分離し、分離した物品・工事等について、他の取引先を加えて競争の上、発注

## 2. 新技術の導入等による合理化

- ・ 調達効率化に向けたロードマップにおいては、法令等の定めのある点検・工事以外を対象（設備修繕計画の15%程度）に、新技術の導入等を検討する計画を作成しました。
- ・ 2025年度も着実に取組みを推進し、設備修繕計画の19%程度に対して検討を実施しました。
- ・ 引き続き、これまでの取組みを着実に実施するとともに、更なる費用低減に取り組んでいきます。

### <計画(2023~2025平均)>

検討対象
✓ 法令等の定めのある点検・工事以外
検討範囲
✓ 設備修繕計画の15%程度



### <実績(2025)>

検討対象
✓ 同左
検討範囲
✓ 設備修繕計画の19%程度（3か年単純平均：18%程度）

### ■ 取組みの主な流れ

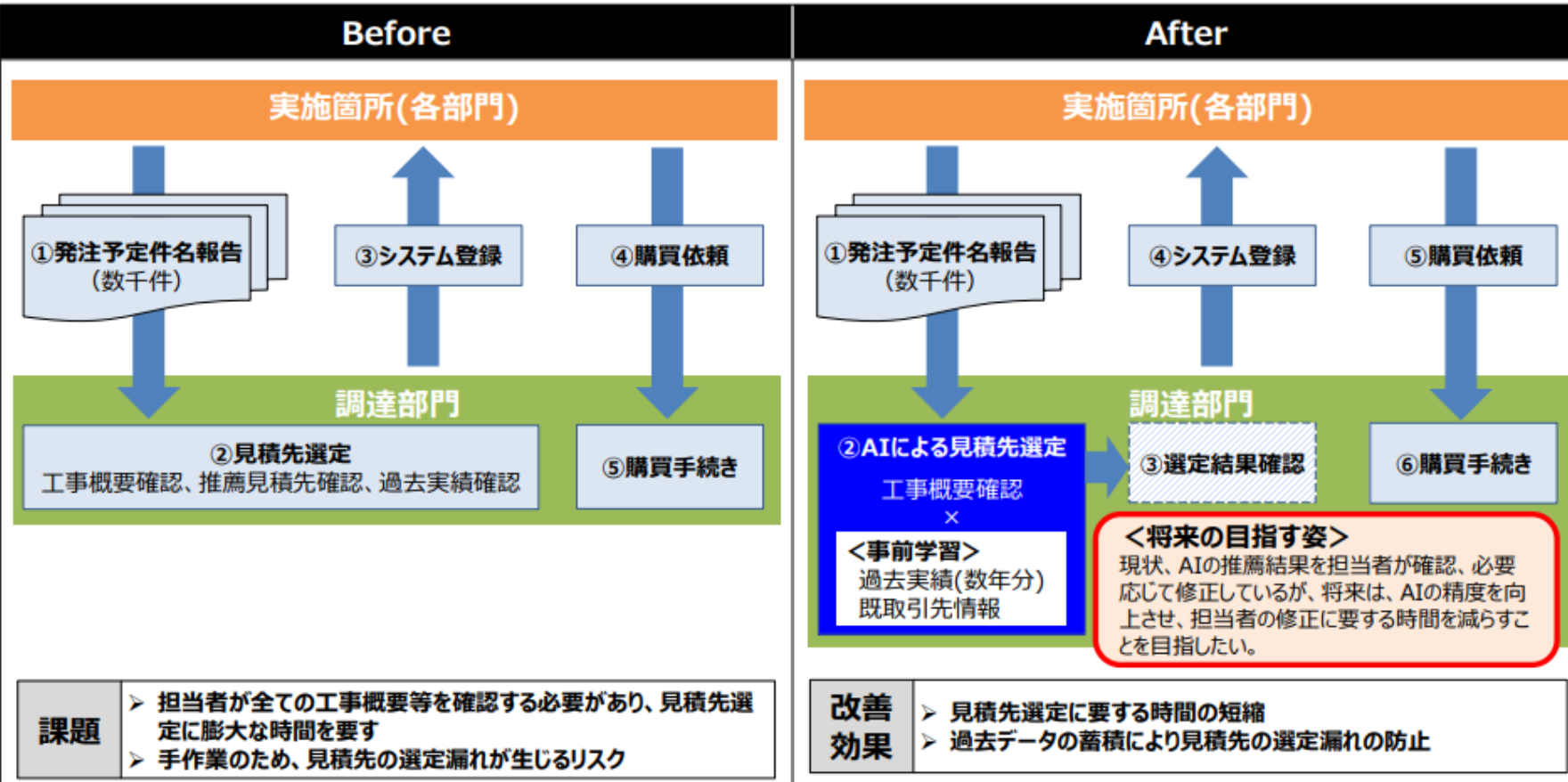
Step1:検討	Step2:予算策定	Step3:契約・調達	Step4:工事	Step5:水平展開
・仕様・工法見直し ・他業界の知見等の取込み	・予算作成 ・次年度総合予算編成	・契約交渉・契約 ・工事・物品調達	・工事実施	・工事結果を踏まえて 水平展開可否検討
工法等見直し検討 →	← 予算作成 総合予算編成 →	← 契約交渉・契約 調達 →	← 工事 →	← 水平展開可否検討 →

施策	内容	検討対象案件
AI・IoT等の活用による業務の合理化	・ AI・IoT等の新技術活用により、発電所内での点検業務等の合理化を図ることにより、工事費を低減	・ 原子力発電所 屋外ダクト点検
劣化状況の再評価等による設備点検の合理化	・ 設備点検時期の延伸等を図ることにより、工事費を低減	・ 水力発電所 機器取替周期の見直し
地元メーカーとの共同開発によるコストの合理化	・ これまで既設大手メーカー製を標準としていた装置について、地元メーカーと共同でより 安価な装置を開発し、順次導入を進めることにより、工事費を低減	・ 水力発電所 一体型制御装置の導入

### 3. 2025年度の具体的な取組み事例

#### 【2025年度における取組みの一例（見積先選定へのAI活用）】

- 翌年度の発注予定件名(数千件)について、これまで担当者が1件名ずつ見積先を確認・選定していましたが、現在AIに過年度の見積依頼実績等を学習させ、適切な見積先を推薦させる仕組みの導入を進めています。これにより、**担当者の業務効率化および見積先の漏れ防止等の精度向上**を目指し、今後も、改善を重ねながら、AIによる効率化に取り組んでいきます。



＜将来の目指す姿＞  
現状、AIの推薦結果を担当者が確認、必要に応じて修正しているが、将来は、AIの精度を向上させ、担当者の修正に要する時間を減らすことを目指したい。

## 5. 2025年度評価と今後の取組み

- 2025年度については、2024年度に引き続き、物価上昇により厳しい調達環境であったものの、計画してきた取組みは着実に実施し、一定の成果が得られました。
- 今後は、これまで**成果が得られた効率化の取組みの水平展開に加え、以下の取組みを実施していきます。**
  - ✓ 社内共通：中東情勢の緊迫化を受け、安定供給に万全を期すため、「2026需給・収支対策本部」を設置し、安定供給の確保と効率化を推進していきます。
  - ✓ 調達部門：取引先と、物価上昇の抑制に向けた施策について意見交換を行うなどきめ細やかな対話に取り組んでいきます。
  - ✓ 設備部門：発電所での新たな効率化施策の導入に取り組んでいきます。
- 物価上昇の継続に加え、中東情勢の緊迫化もあり、調達環境は厳しさを増しておりますが、既存取組みの着実な実施と、**新技術の導入に向け、更なる効率化に取り組んでいきます。**

# (参考⑤) 中国電力株式会社

## 1 - 2. 調達効率化に向けたロードマップの振り返り（取組方針・2025年度の目標） 3

- 当社は、調達効率化の取組方針として、原価算定期間（2023～2025年度）において査定結果以上となる150億円/年以上の効率化を目指すことを公表しました。
- これに向けて、4つのアプローチごとに、取組規模に係る目標を設定しました。

取組方針

原価算定期間において、**150億円/年以上の効率化**を目指す

2025年度の取組の目標

上流購買の拡大	仕様・工法の見直し	競争発注の拡大
<b>調達金額にして 合計550億円程度</b> の件名を対象とする (全体の20%程度)	<b>調達金額にして 合計360億円程度</b> の件名を対象とする	<b>競争発注比率を 金額規模にして 35%程度に拡大</b> する
DXの推進	調達プロセスの効率化等を通じた 各アプローチの高度化	

## 2-1. 調達効率化に向けたロードマップの取り組み結果（上流購買の拡大） 6

- 2025年度は、調達金額全体の20%程度を対象とすることを目指していたところ、金額規模の大きい件名を中心に、件名の早期情報共有等、技術主管箇所と一層連携しながら取り組みを進め、2024年度に引き続き目標を達成しました。
- 上流購買の拡大施策のうち設計時VE※において、従来とは異なる素材の採用等、取引先からの知見を活用し、将来的なメンテナンスコストも含めた大幅なコスト低減が得られた件名がありました。

※：請求票を発行する前の設計段階で、取引先に対しVE提案仕様書を提示し、VE提案(技術提案及び代案)を受ける方式

項目	2025年度	
	目標	実績
取組金額	550億円程度 全体の20%程度	1,120億円 全体の40%

- 柳井発電所新2号機建設工事のうち煙突工事について、4社による設計時VEと総合評価方式(※)を組み合わせた競争を実施しています。
- イニシャルコストとなる「実施設計業務」「設置工事」については、取引先からVE提案をいただくとともに、ランニングコストとして設置後50年分の「維持管理費」も含め、競争した結果、イニシャルコストのみで7億円程度のコスト低減を実現できる見込みです。

(※) 当社の基本的な設計条件に基づく技術提案(ランニングコスト含む)を募集し、提案内容を技術面、コスト面、納工期面等から総合的に評価したうえで、当社にとって最も有利な発注先を決定する方式

#### ○個別施策の概要

- 柳井発電所新2号機建設工事のうち煙突設置工事について、最適な煙突構造や施工方法を取引先からご提案いただいたうえ、ランニングコストも含めた競争の実施を目的として、設計時VE競争と総合評価方式を組み合わせた競争を採用しました。

#### ○実施時期等

- ✓ 実施設計業務は2025年4月に発注済です。
- ✓ また、煙突設置工事は、実施設計業務完了後の2026年度中に発注予定です。

## 2-3. 調達効率化に向けたロードマップの取り組み結果（競争発注の拡大） 8

- 2025年度は、**競争発注比率※1を35%程度まで向上させること**を目指していたところ、金額規模の大きい件名を中心に、早期情報共有等、技術主管箇所と一層連携しながら取り組みを進め、2024年度に引き続き**目標を達成**しました。
- 競争発注の拡大施策のうち、公募やリバースオークション※2について、**競争環境の刺激による大幅なコスト低減が得られた件名**がありました。

※1：競争発注比率は金額比率。

※2：入札期間内であれば何度でも入札が可能な価格競り下げ方式のオークションで、最低価格の落札先と契約する方式。

項目	2025年度	
	目標	実績
競争発注比率 (金額比率)	35%程度	37%
取引先説明会	80社以上	90社

## 参考. 個別施策（競争発注の拡大）



18

- 本社や各事業所のLED化工事について、施工力の確保によるコスト抑制や、新規取引先開拓によるコスト低減の深掘を目的として、**公募を実施**しました。
- 公募に対して新規取引先を含む3社からの応募を受け、施工力の確保と新規取引先開拓を両立させることができました。
- 競争の結果、**新規取引先の開拓効果**や、**公募による牽制効果**により、過去の類似件名と比べて低い水準の見積を受領することができ、**0.5億円程度のコスト低減を実現**しました。

## ○個別施策の概要

- 「水銀に関する水俣条約第5回締約国会議」で、全ての蛍光灯について、製造と輸出入の禁止が2027年末までと決定しており、全国的にLED化工事が増加しています。
- 当社においても複数のLED化工事を予定しており、施工力の確保が懸念されることから、同一年度内に予定している複数件名をまとめて公募を実施しました。

## ○今後の予定

- 今年度も複数のLED化工事が予定されているため、昨年度同様に公募を実施することで、施工力の確保によるコスト抑制や、新規取引先開拓によるコスト低減の更なる深掘を目指します。

# (参考⑥) 四国電力株式会社

## ロードマップに基づく取り組み方針

1

- 当社は、第55回料金制度専門会合（2024年4月2日）にて、調達効率化に向けた取り組み方針を「調達効率化に向けたロードマップ」として取りまとめ、よりコストダウン効果が期待できる「上流工程」を中心に、効率化施策の深掘りに取り組んでいくこととしました。
- 具体的には、上流工程においてコスト削減の期待効果が大きい下記の3つのテーマを軸に、更なる効率化に取り組んでいくこととしました。
  - ・ 競争の活性化やサプライヤー固定化の解消等に向けた**新規取引先の開拓**
  - ・ 設備の更新・修繕における実施個所の厳選や新工法・デジタル技術の活用等による**仕様・工法の見直し**
  - ・ 設備の更新・修繕の延伸などライフサイクルコストの低減に資する**実施時期の最適化**

第55回料金制度専門会合資料 3 - 6（2024年4月2日）より抜粋

今後強化していく領域

上流工程の取り組み

これまで注力してきた領域

契約段階の取り組み（まとめ発注など買い方の工夫）

各テーマを組み合わせ相乗効果の創出を図りつつ、更なる効率化の深掘りに取り組む

### 新規取引先の開拓

- ✓ 競争を活性化させることにより、大きなコスト削減が期待
- ✓ スペックダウンや汎用化等により、新規参入のハードルを下げることで、サードパーティ製品の採用を促進
- ✓ 現在顕在化しつつある、サプライヤーの廃業や長納期化などの課題への対策としても寄与



### 仕様・工法の見直し

- ✓ 設備の更新・修繕個所の厳選や新工法の採用等について更なる検討を実施
- ✓ 取引先の技術・知見を積極的に取り入れる（VE提案の活用など）ことで、コスト削減を加速化
- ✓ デジタル技術の活用による効率化等についても幅広く検討



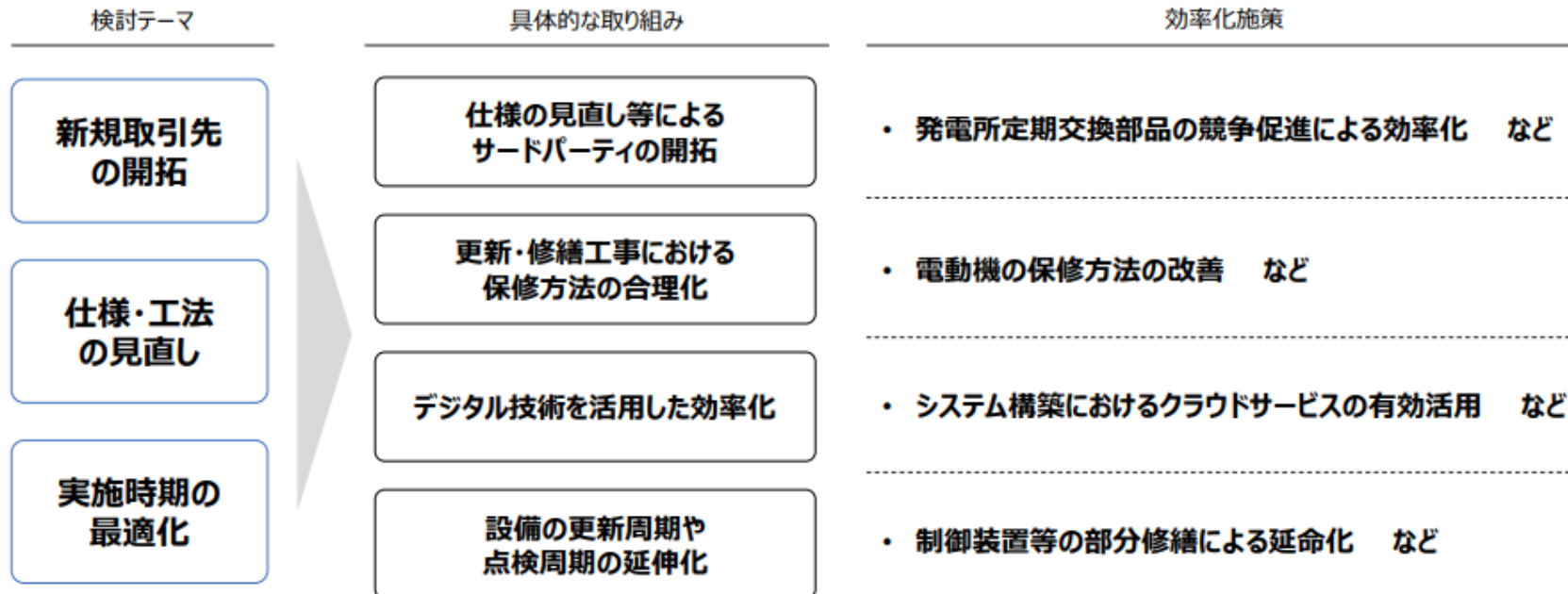
### 実施時期の最適化

- ✓ メーカー推奨の更新・修繕時期を迎えた設備について、安定運転へのリスク等も見極めつつ、延伸等を含めて実施時期の最適化を志向
- ✓ 仕様・工法の見直し等も組み合わせ、例えば、一部更新・修繕実施し、設備の延命化を図ることなどについても前広に検討

## 2025年度の取り組み状況

- 当社は、調達効率化の実現に向け、「調達効率化に向けたロードマップ」を踏まえ「新規取引先の開拓」・「仕様・工法の見直し」・「実施時期の最適化」の3つのテーマを軸に、上流工程における検討・取り組みを鋭意進めており、比較的順調に進捗している個別の効率化施策もございます。
- 一方で、資材費や労務費の上昇を受けた適正な価格転嫁が社会的に求められていることに加え、国際情勢の流動化に伴い、調達価格・納工期等への影響が生じる可能性があるなど、当該ロードマップを取りまとめた時点とは、資材調達を取り巻く環境は大きく変化しております。また、サプライヤーの廃業や長納期化などが顕在化しており、将来にわたるサプライチェーン・施工力の確保はより重要な課題となっております。
- こういった環境変化・課題による影響も踏まえたうえで、効率化施策の水平展開も含めた更なる取り組み強化に努めるとともに、業務全般のあらゆる分野において経営効率化の深掘りに取り組んでまいります。

第55回料金制度専門会合資料 3 - 6 (2024年4月2日) より抜粋



■ 効率化施策

電動機の保守方法の改善

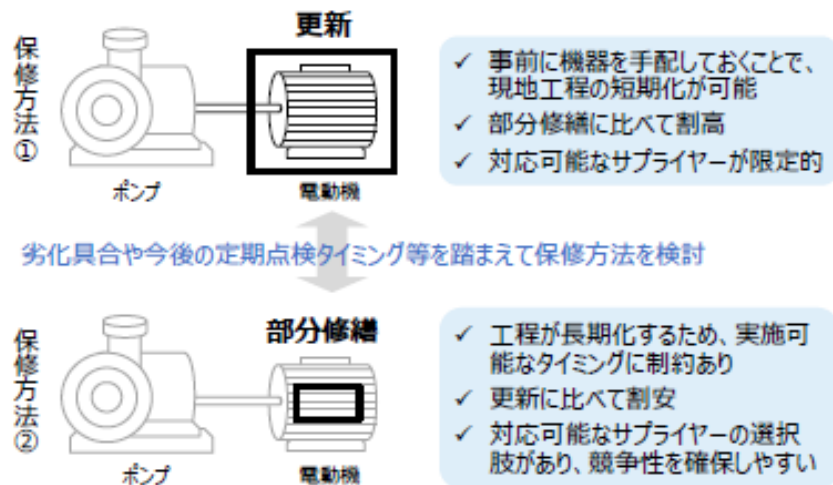
■ 取り組みの概要

- 電動機については、発電所内の多数の設備に設置されており、従来、劣化の兆候が確認された電動機は、工事内容や工期等の制約条件に照らし、「更新」および「部分修繕」を使い分けて運用してまいりました。しかし、工期面の制約が大きい場合には更新を選択せざるを得ず、部分修繕に比べてコストが割高となることや、対応可能なサプライヤーが限られることが課題となっておりました。
- こうした課題を踏まえ、仕様検討段階（上流工程）からの取り組みを強化し、部分修繕をより活用していくための運用スキームを構築（仕様・工法の見直し）するとともに、部分修繕に対応可能なサプライヤーを拡充（新規取引先の開拓）することで、コスト低減を実現しました。
- 今後は、今回採用した運用スキームおよび新規取引先について、同種設備への水平展開の余地がないか検討を進め、引き続き、更なるコスト低減に取り組んでまいります。

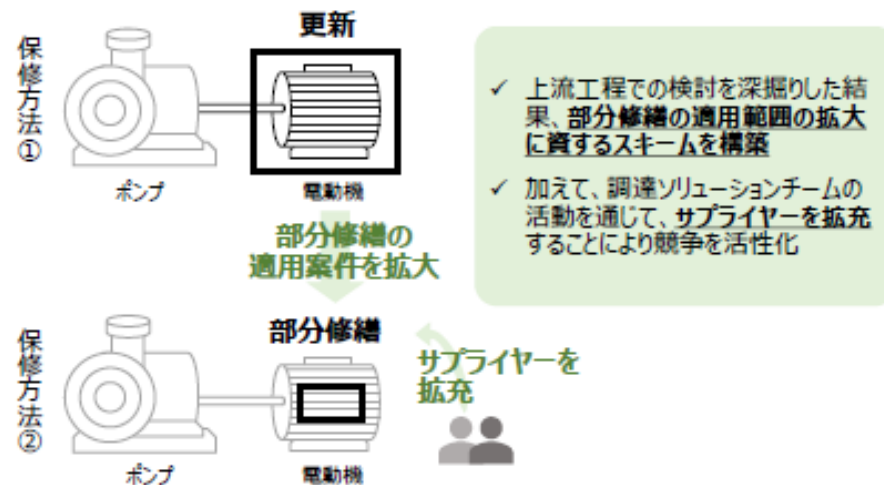
■ 検討テーマ

- ・仕様・工法の見直し
- ・新規取引先の開拓

従来



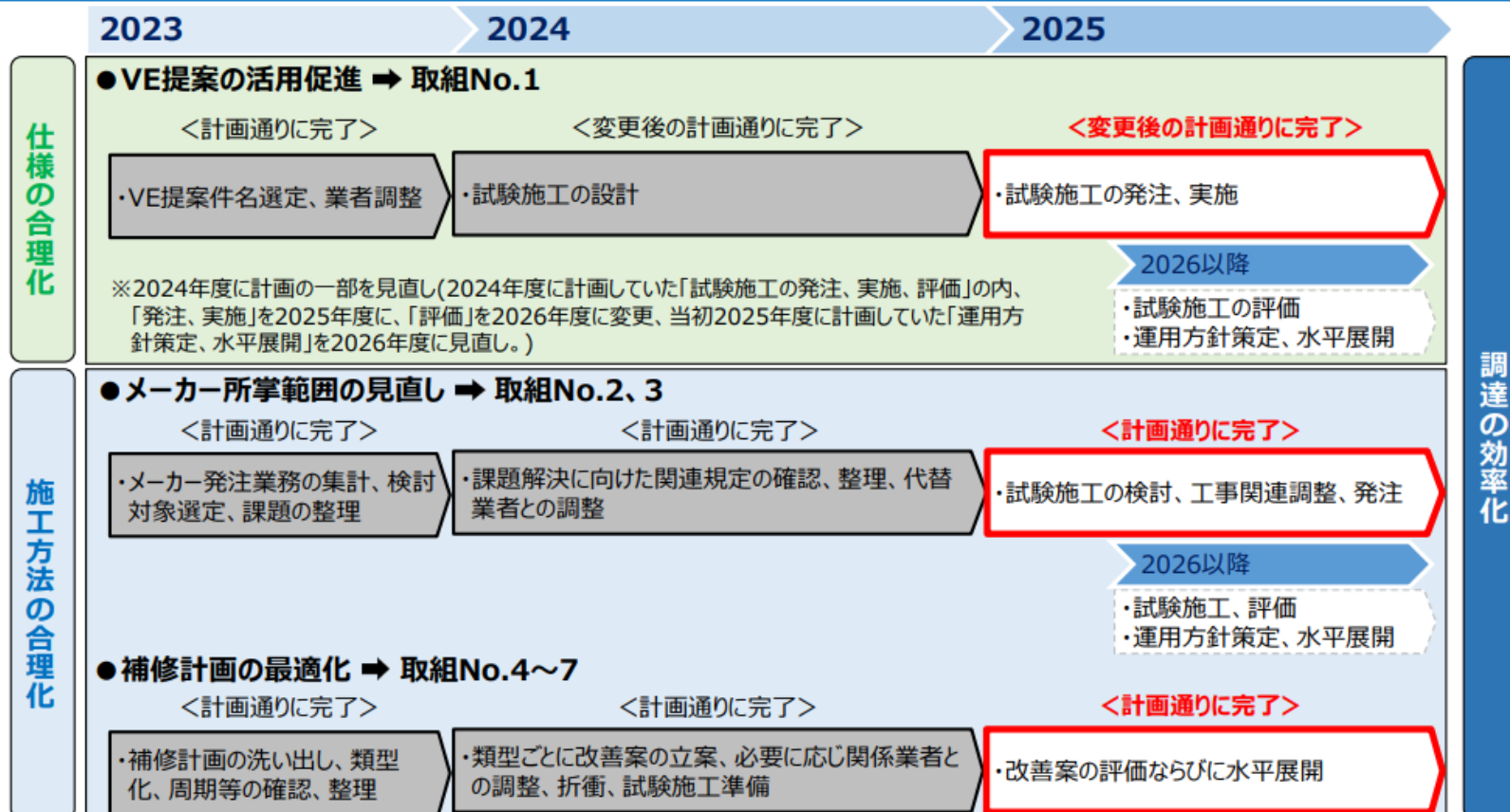
見直し後



# (参考⑦) 沖縄電力株式会社

## 1. 施策の取組状況(全体概要)

- 調達効率化に向けたロードマップにおける施策として、「VE提案の活用促進」「メーカー所掌範囲の見直し」「補修計画の最適化」の3つの施策を立案し取組を進めた。
- 2025年度は、2024年度に計画の見直しを行った「VE提案の活用促進」(取組No.1)含め、計画通りに完了した。2026年度以降も、ロードマップ施策において培った知見の水平展開等を行い、引き続き調達効率化に努めていく。



### 3. 事例紹介(個票案件以外)

- 「金武火力運炭連絡建屋(TT4)補修」において、割れ等の腐食が著しい外壁(スレート)の取替を計画していたが、当スレートにはアスベストが含有しており、一般的なスレート取替工法ではアスベスト曝露対策や廃棄物処理の費用が必要となる上、作業者のアスベスト曝露リスクをゼロにはできない懸念があった。
- 上記の懸念を解消する工法(ポリウレア樹脂吹付工法)のVE提案を受け採用した事例。

#### 【ポリウレア樹脂吹付工法】

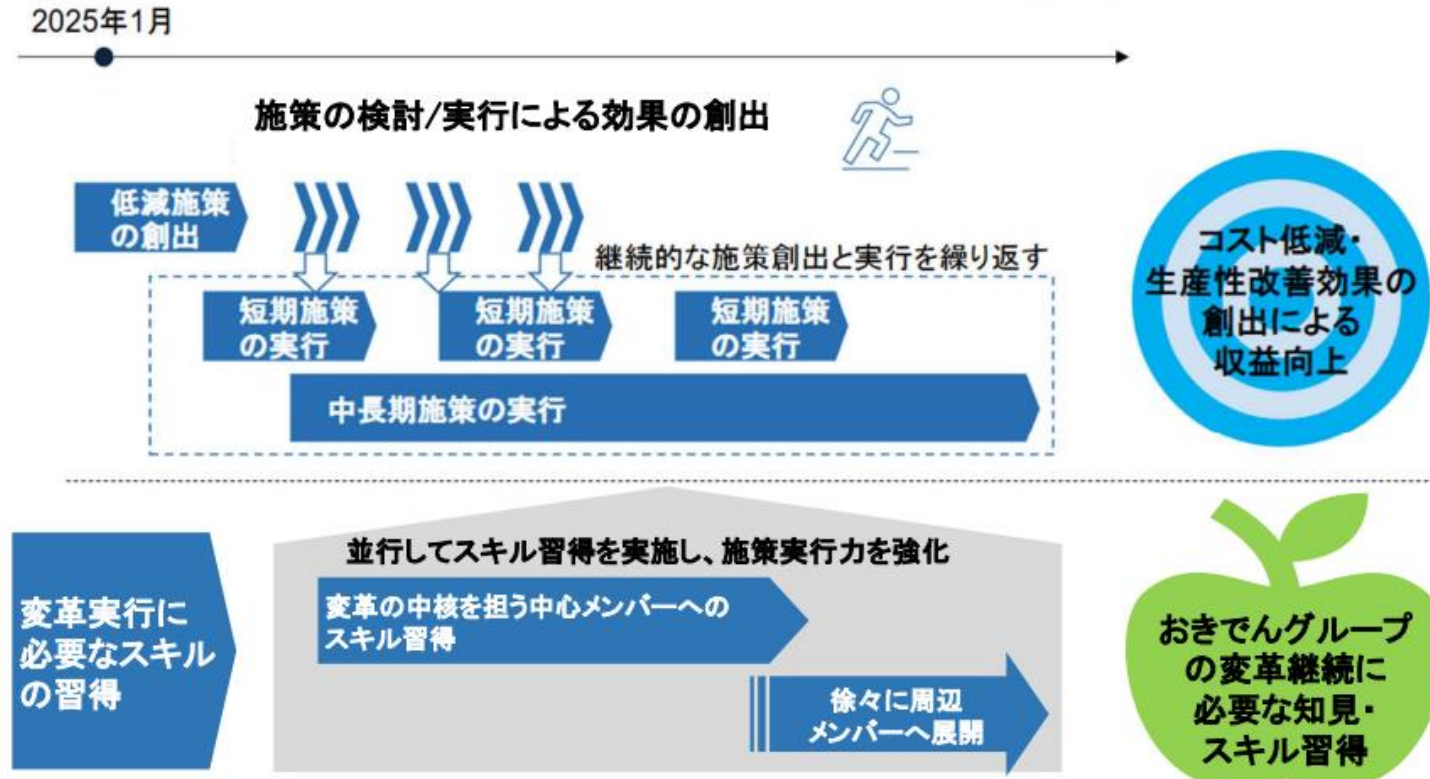
スプレーガンにてスレートへ樹脂を直接吹き付け耐久性と防水性・耐摩耗性を向上させる工法

- 当工法採用によりスレートの取替が不要となり、作業者のアスベスト曝露回避、アスベスト曝露対策・廃棄物処理費用の削減および工期短縮が図れた。



【参考】施策外の独自の取組

- ロードマップ外の戦略的取り組みとして、2025年1月に全社的な費用最適化を目指す「おきでんPXプロジェクト」を立ち上げ、短期施策と中長期施策を部門横断で一体的に進めている。
- 発電部門も同プロジェクトに参画しており、ロードマップに掲げた「VE提案の活用促進」「メーカー所掌範囲の見直し」「補修計画の最適化」も含め、見積内容の精査などを通じて費用の最適化に取り組んでいる。
- 変革の中核を担う中心メンバーおよび周辺メンバーにも、施策実施の強化を目的とした各種研修を展開し、各主管部門が継続実施できる体制整備を進めている。



## 4. 総括的評価

- 当社が策定したロードマップの取組においては、2024年度に一部計画の見直しがあったものの、概ね計画通りに取組を進めることができた。2026年度以降も効率化施策の水平展開等を行うことにより、単発的な対応に留めることなく、類似案件への効果拡大を図りたい。
- また、ロードマップ外の取組として2025年1月より「おきでんPXプロジェクト」を発足しており、調達効率化のみならず、部門横断の施策として様々なコスト効率化に取り組んでいる。
- 足元では、物価上昇等や世界情勢の不安定化により、一層厳しい経営環境に置かれているものの、調達効率化に向けたロードマップの取組によって得た知見を活用しながら、おきでんPXプロジェクトにも積極的に取り組むことにより、継続的なコスト効率化に努めてまいりたい。

1. フォローアップの方法
2. 事務局によるフォローアップの状況
- 3. 次回フォローアップの進め方**

# 次回フォローアップの進め方

- 今回行った2026年春のフォローアップにおいては、「**ロードマップに織り込まれた効率化施策**」について、**2025年度の進捗状況の確認**を行った。
- その結果、**全ての事業者において効率化施策を概ね着実に実施していることを確認**した。
- 次回、2026年秋のフォローアップ（2026年11月頃を予定）では、「**ロードマップに織り込まれた効率化施策**」の進捗状況を確認するとともに、**2025年度実績コストを査定額や前年度実績と比較した際の増減要因の確認等**を進めることとしたい。